



2020年5月29日

2019年度決算について

日本トラスティ・サービス信託銀行（代表取締役社長 田中 嘉一）の2019年度決算（2019年4月1日～2020年3月31日）について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 損益の状況

当期の損益については、経常収益は信託報酬や資金運用収益等が増加したことにより、前年度比12億88百万円増加し307億56百万円となりました。主な内訳は、信託報酬230億24百万円、役務取引等収益99億2百万円、資金運用収益△22億47百万円であります。

一方、経常費用は営業経費等が増加したことにより、前年度比11億49百万円増加し300億61百万円となりました。主な内訳は、営業経費296億89百万円、役務取引等費用3億37百万円であります。

この結果、経常利益は前年度比1億39百万円増加し6億94百万円、当期純利益は前年度比1億61百万円増加し5億6百万円となりました。

2. 資産・負債の状況

当期末における総資産は、現金預け金の減少等により前年度末比1兆941億5百万円減少し、9兆9,464億50百万円となりました。主な内訳は現金預け金9兆6,041億94百万円、貸出金971億36百万円であります。

一方、負債の部は、預金の減少等により前年度末比1兆946億10百万円減少し、9兆8,868億68百万円となりました。主な内訳は預金3兆6,310億72百万円、信託勘定借6兆1,874億90百万円であります。

また、自己資本比率（国内基準）は、34.12%であります。

3. 信託財産の状況

当期末における信託財産の受託額は、前年度末比11兆8,560億33百万円増加し、303兆7,545億97百万円となりました。

以上

2020年3月期 決算概況

2020年5月29日

会社名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 上場取引所 非上場
 代表者 代表取締役社長 田中 嘉一 URL <https://www.japantrustee.co.jp/>
 問合せ先責任者 企画部 上級推進役 芳賀 修 TEL (03) 6220 - 2071
 特定取引勘定設置の有無 有・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1)経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 30,756 | 4.3 | 694 | 25.1 | 506 | 46.7 |
| 2019年3月期 | 29,467 | 7.4 | 555 | △ 53.7 | 344 | △ 28.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 経常収支率 | 預金残高 |
|----------|----------------|----------------|-------|-----------|
| | 円 銭 | % | % | 百万円 |
| 2020年3月期 | 496 30 | 0.8 | 97.7 | 3,631,072 |
| 2019年3月期 | 338 16 | 0.5 | 98.1 | 5,309,477 |

(2)財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 (注1) | 1株当たり純資産 | 自己資本比率 (国内基準)(注2) |
|----------|------------|--------|----------------|-----------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 2020年3月期 | 9,946,450 | 59,582 | 0.5 | 58,413 84 | 34.12 |
| 2019年3月期 | 11,040,555 | 59,076 | 0.5 | 57,918 56 | 36.54 |

(参考) 自己資本 2020年3月期 59,582百万円 2019年3月期 59,076百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金(注) | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|----------|----------|------|------|---------------|-------|--------|
| | 中間期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年3月期 | 0 00 | 0 00 | 0 00 | 508 | 147.5 | 0.8 |
| 2020年3月期 | 0 00 | 0 00 | 0 00 | - | - | - |

(注) 2019年3月期には上記と別に、経営統合に伴う配当(1株当たり499円)を9月に実施しております。

配当金総額、配当性向、純資産配当率の計算には、当該配当を含めて算出しております。

※注記事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有・ 無
 ② ①以外の会計方針の変更 有・ 無
 ③ 会計上の見積りの変更 有・ 無
 ④ 修正再表示 有・ 無

(2)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2020年3月期 | 1,020,000 株 | 2019年3月期 | 1,020,000 株 |
| 2020年3月期 | — 株 | 2019年3月期 | — 株 |
| 2020年3月期 | 1,020,000 株 | 2019年3月期 | 1,020,000 株 |

第20期末（2020年3月31日現在）貸借対照表

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 9,604,194 | 預金 | 3,631,072 |
| 現金 | 0 | 当座預金 | 3,598,319 |
| 預け金 | 9,604,194 | 普通預金 | 17,473 |
| コーポレートローン | 27,000 | その他の預金 | 15,279 |
| 買現先勘定 | 30,640 | 信託勘定借 | 6,187,490 |
| 有価証券 | 30,349 | その他の負債 | 67,176 |
| 国債 | 30,015 | 未払法人税等 | 250 |
| 株式 | 320 | 未払費用 | 1,564 |
| その他の証券 | 14 | リース債務 | 0 |
| 貸出金 | 97,136 | 資産除去債務 | 153 |
| 証書貸付 | 97,136 | 預り金 | 33,342 |
| その他の資産 | 126,915 | その他の負債 | 31,866 |
| 前払費用 | 892 | 賞与引当金 | 470 |
| 未収収益 | 8,847 | 退職給付引当金 | 655 |
| 金融商品等差入担保金 | 89,133 | 役員退職慰労引当金 | 2 |
| その他の資産 | 28,041 | 負債の部合計 | 9,886,868 |
| 有形固定資産 | 2,661 | (純資産の部) | |
| 建物 | 1,172 | 資本金 | 51,000 |
| リース資産 | 0 | 利益剰余金 | 8,583 |
| その他の有形固定資産 | 1,489 | 利益準備金 | 1,094 |
| 無形固定資産 | 26,874 | その他利益剰余金 | 7,489 |
| ソフトウェア | 26,869 | 繰越利益剰余金 | 7,489 |
| その他の無形固定資産 | 5 | 株主資本合計 | 59,583 |
| 前払年金費用 | 299 | その他有価証券評価差額金 | △1 |
| 繰延税金資産 | 377 | 評価・換算差額等合計 | △1 |
| 資産の部合計 | 9,946,450 | 純資産の部合計 | 59,582 |
| | | 負債及び純資産の部合計 | 9,946,450 |

第20期 (2019年4月 1日から) 損益計算書
 (2020年3月31日まで)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|--------------|---------|--------|
| 経常収益 | | 30,756 |
| 信託報酬 | 23,024 | |
| 資金運用収益 | △ 2,247 | |
| 有価証券利息配当金 | 11 | |
| コールローン利息 | 2 | |
| 買現先利 | △ 39 | |
| 預け金利 | △ 2,221 | |
| その他の受入利息 | 0 | |
| 役員取引等収益 | 9,902 | |
| 受入為替手数料 | 374 | |
| その他の役員収益 | 9,527 | |
| その他経常収益 | 76 | |
| 経常費用 | 76 | |
| 資金調達費用 | 32 | 30,061 |
| 預金利息 | 0 | |
| コールマネー利息 | 0 | |
| 借入金利息 | 0 | |
| その他の支払利息 | 32 | |
| 役員取引等費用 | 337 | |
| 支払為替手数料 | 89 | |
| その他の役員費用 | 247 | |
| 営業経費用 | 29,689 | |
| その他経常費用 | 1 | |
| その他経常費用 | 1 | |
| 経常利益 | | 694 |
| 特別損失 | | 42 |
| 固定資産処分損 | 42 | |
| 税引前当期純利益 | | 652 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 148 | |
| 法人税等調整額 | △ 2 | |
| 法人税等合計 | | 146 |
| 当期純利益 | | 506 |

第20期 (2019年4月1日から
2020年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-------|--------------|-------------|------------|------------------|----------------|--------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | | 利益準備金 | その他利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | |
| | | | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 51,000 | 1,094 | 6,982 | 8,077 | 59,077 | △0 | △0 | 59,076 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 506 | 506 | 506 | | | 506 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | △1 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | — | — | 506 | 506 | 506 | △1 | △1 | 505 |
| 当期末残高 | 51,000 | 1,094 | 7,489 | 8,583 | 59,583 | △1 | △1 | 59,582 |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-------|--------|
| 建 物 | 3年～43年 |
| そ の 他 | 2年～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）にもとづいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は30,563百万円であります。
2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金 97,136百万円

担保資産に対応する債務

上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当事業年度末における対応する債務の残高はありません。

また、その他の資産には保証金等25,240百万円が含まれております。

4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は9,600百万円、原契約期間は1年以内であります。

なお、この契約は融資実行されずに終了する場合は通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 4,664百万円
6. 関係会社に対する金銭債権総額 289百万円
7. 関係会社に対する金銭債務総額 905百万円
8. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上することとしております。

(損益計算書関係)

1. 預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

2. 関係会社との取引による収益

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 13百万円

関係会社との取引による費用

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 643百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 | 摘要 |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 普通株式 | 1,020 | — | — | 1,020 | |

(注) 自己株式については該当ありません。

2. 配当に関する事項

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資産管理専門銀行としてリスク限定的な銀行勘定の運営を基本としております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社における金融資産は、日本銀行等への預け金のほか、主として日本国債、日本国政府向け貸出金、コールローン、買現先取引であり、原則として期間1年以内の運用に留めることによりその市場リスクを限定しており、コールローン、買現先取引については、必要最小限の規模・内容に留めることを方針とすることで、その信用リスクを軽減しております。

一方、当社における金融負債は、主として信託勘定借、預金であり、その残高は相応の水準を維持しており、運用手段も流動性の高い金融資産に限定することで当社の流動性リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社における主たる信用リスクは、資産管理業務に付随して発生する余剰資金の運用取引に伴うものであり、必要最小限の規模・内容に留めることを「信用リスク管理方針」に定めております。また、総合リスク管理部が、信用リスクに関する各種限度枠を「信用リスク管理規程」にもとづき設定し、日々、限度枠の遵守状況を管理しております。

②市場リスクの管理

当社は、市場リスクについても極力限定することを「市場リスク管理方針」に定めており、安全・確実な運用に努めております。また、総合リスク管理部が、市場リスクに関する各種限度枠を「市場リスク管理規程」にもとづき設定し、日々、限度枠の遵守状況を管理しております。

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、日本国債、日本国政府向け貸出金、コールローン、買現先取引であります。当社では、これらの金融商品についてベースス・ポイント・バリュウ（金利が1ベースス・ポイント(0.01%)変化したときの価値の変動)を、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析として利用しております。2020年3月31日現在、ベースス・ポイント・バリュウは4百万円であると把握しております。なお、当該価値変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③流動性リスクの管理

当社は、資産管理にともなう余資運用を恒常的に行っており、運用手段も流動性の高い商品に限定することを「資金繰りリスク管理方針」に定めておりますので、基本的に抱える流動性リスクは小さいものと考えられますが、総合リスク管理部が、各種限度額を「資金繰りリスク管理規程」にもとづき設定し、日々、限度枠の遵守状況を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|-----------|-----------|-----|
| (1) 現金預け金 | 9,604,194 | 9,604,194 | — |
| (2) コールローン | 27,000 | 27,000 | — |
| (3) 買現先勘定 | 30,640 | 30,640 | — |
| (4) 有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 30,015 | 30,015 | — |
| (5) 貸出金 | 97,136 | 97,136 | — |
| 資 産 計 | 9,788,986 | 9,788,986 | — |
| (1) 預金 | 3,631,072 | 3,631,072 | — |
| (2) 信託勘定借 | 6,187,490 | 6,187,490 | — |
| 負 債 計 | 9,818,563 | 9,818,563 | — |

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、および(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸借対照表計上額 |
|---------|----------|
| 非上場株式 | 320 |
| 非上場外国証券 | 14 |
| 合 計 | 334 |

※これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注 3) 金銭債権および満期にある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預け金 | 9,604,194 | — | — | — | — | — |
| コールローン | 27,000 | — | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | 30,640 | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | | | | | | |
| その他有価証券のうち 満期があるもの | 30,000 | — | — | — | — | — |
| 貸出金 | 97,136 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 9,788,971 | — | — | — | — | — |

(注 4) 預金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 3,631,072 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定借 | 6,187,490 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 9,818,563 | — | — | — | — | — |

※要求払預金である預金および要求払預金と同等である信託勘定借については「1年以内」に含めて開示しております。
なお、預金には当座預金を含めております。

(有価証券関係)

その他有価証券 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|----------|----------|--------|-----|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 債券 国債 | — | — | — |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 債券 国債 | 30,015 | 30,015 | △ 0 |
| 合 計 | | 30,015 | 30,015 | △ 0 |

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

| | | |
|---------|-----|-----|
| 退職給付引当金 | 200 | 百万円 |
| 賞与引当金 | 144 | |
| 未払事業税 | 59 | |
| 資産除去債務 | 46 | |
| その他 | 47 | |

繰延税金資産合計

498

繰延税金負債

前払年金費用

91

その他

28

繰延税金負債合計

120

繰延税金資産の純額

377 百万円

(1 株当たり情報)

| | |
|----------------|---------------|
| 1 株当たりの純資産額 | 58,413 円 84 銭 |
| 1 株当たりの当期純利益金額 | 496 円 30 銭 |

(企業結合等関係)

追加情報

JTC ホールディングス株式会社と、その完全子会社である当社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020 年 1 月 31 日に合併契約を締結しました。なお、本合併は、関係官庁等の許認可等を前提としております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業の名称及び事業の内容

名称 当社
事業の内容 信託銀行業

② 被結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 JTC ホールディングス株式会社
事業の内容 銀行持株会社
名称 資産管理サービス信託銀行株式会社
事業の内容 信託銀行業

(2) 企業結合日

2020 年 7 月 27 日 (予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、JTC ホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社日本カストディ銀行
(当社は合併効力発生日に商号を「株式会社日本カストディ銀行」に変更する予定)

(5) 取引の概要となる事項

信託業務や生命保険会社向け包括アウトソース業務等のカストディ業務を幅広く取扱う、日本を代表する資産管理専門の銀行となることを目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(ご参考)

第20期末信託財産残高表

2020年3月31日現在

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 資 産 | 金 額 | 負 債 | 金 額 |
|-------------|-------------|---------------|-------------|
| 有 価 証 券 | 123,178,561 | 金 銭 信 託 | 4,423,617 |
| 国 債 | 10,888,107 | 金銭信託以外の金銭の信託 | 2,330,106 |
| 地 方 債 | 604,741 | 金 銭 債 権 の 信 託 | 3,583,788 |
| 短 期 社 債 | 798,239 | 包 括 信 託 | 293,417,084 |
| 社 債 | 2,494,391 | | |
| 株 式 | 79,569,988 | | |
| 外 国 証 券 | 22,196,325 | | |
| その他の証券 | 6,626,768 | | |
| 投資信託有価証券 | 58,107,626 | | |
| 投資信託外国投資 | 24,575,421 | | |
| 信託受益権 | 44,148,212 | | |
| 受託有価証券 | 20,952,853 | | |
| 金 銭 債 権 | 5,640,646 | | |
| 住宅貸付債権 | 3,583,788 | | |
| その他の金銭債権 | 2,056,857 | | |
| 有 形 固 定 資 産 | 192 | | |
| 不 動 産 | 192 | | |
| そ の 他 債 権 | 7,448,110 | | |
| コ ー ル ロ ー ン | 5,800,797 | | |
| 銀 行 勘 定 貸 | 6,187,490 | | |
| 現 金 預 け 金 | 7,714,683 | | |
| 預 け 金 | 7,714,683 | | |
| 合 計 | 303,754,597 | 合 計 | 303,754,597 |

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 - 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

比較貸借対照表（主要内訳）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

| 科 目 | 2019年度 (A) | 2018年度 (B) | 比 較 (A)－(B) |
|-------------------------|---------------|---------------|----------------|
| （ 資 産 の 部 ） | | | |
| 現 金 預 け 金 | 9,604,194 | 10,654,415 | △ 1,050,220 |
| コ ー ル ロ ー ン | 27,000 | 60,000 | △ 33,000 |
| 買 現 先 勘 定 | 30,640 | 31,155 | △ 514 |
| 有 価 証 券 | 30,349 | 334 | 30,014 |
| 貸 出 金 | 97,136 | 167,951 | △ 70,815 |
| そ の 他 資 産 | 126,915 | 102,115 | 24,800 |
| 有 形 固 定 資 産 | 2,661 | 1,945 | 715 |
| 無 形 固 定 資 産 | 26,874 | 21,972 | 4,902 |
| 前 払 年 金 費 用 | 299 | 290 | 8 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 377 | 375 | 2 |
| 資 産 の 部 合 計 | 9,946,450 | 11,040,555 | △ 1,094,105 |
| （ 負 債 の 部 ） | | | |
| 預 金 | 3,631,072 | 5,309,477 | △ 1,678,404 |
| 信 託 勘 定 借 入 | 6,187,490 | 5,634,644 | 552,846 |
| そ の 他 負 債 | 67,176 | 36,324 | 30,852 |
| 賞 与 引 当 金 | 470 | 433 | 36 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 655 | 596 | 58 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 2 | 2 | - |
| 負 債 の 部 合 計 | 9,886,868 | 10,981,478 | △ 1,094,610 |
| （ 純 資 産 の 部 ） | | | |
| 資 本 金 | 51,000 | 51,000 | - |
| 利 益 剰 余 金 | 8,583 | 8,077 | 506 |
| 利 益 準 備 金 | 1,094 | 1,094 | - |
| そ の 他 利 益 剰 余 金 | 7,489 | 6,982 | 506 |
| 株 主 資 本 合 計 | 59,583 | 59,077 | 506 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △ 1 | △ 0 | △ 1 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | △ 1 | △ 0 | △ 1 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 59,582 | 59,076 | 505 |
| 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 9,946,450 | 11,040,555 | △ 1,094,105 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 2019年度 (A) | 2018年度 (B) | 比 較 (A) - (B) |
|-----------------------|---------------|---------------|------------------|
| 経 常 収 益 | 30,756 | 29,467 | 1,288 |
| 信 託 報 酬 | 23,024 | 21,956 | 1,067 |
| 資 金 運 用 収 益 | △ 2,247 | △ 2,907 | 660 |
| （うち有価証券利息配当金） | (11) | (△ 12) | (23) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 9,902 | 10,342 | △ 440 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 76 | 75 | 1 |
| 経 常 費 用 | 30,061 | 28,911 | 1,149 |
| 資 金 調 達 費 用 | 32 | 51 | △ 18 |
| （うち預金利息） | (0) | (7) | (△ 7) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 337 | 315 | 21 |
| 営 業 経 費 | 29,689 | 28,541 | 1,148 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 1 | 3 | △ 2 |
| 経 常 利 益 | 694 | 555 | 139 |
| 特 別 損 失 | 42 | 46 | △ 3 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 652 | 509 | 143 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 148 | 190 | △ 42 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 2 | △ 26 | 24 |
| 法 人 税 等 合 計 | 146 | 164 | △ 18 |
| 当 期 純 利 益 | 506 | 344 | 161 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 2019年度 (A) | 2018年度 (B) | 比 較 (A) - (B) |
|---------------|---------------|---------------|------------------|
| (資 産) | | | |
| 有 価 証 券 | 123,178,561 | 116,317,170 | 6,861,391 |
| 投資信託有価証券 | 58,107,626 | 53,645,197 | 4,462,429 |
| 投資信託外国投資 | 24,575,421 | 24,946,114 | △ 370,692 |
| 信託受益権 | 44,148,212 | 46,033,209 | △ 1,884,996 |
| 受託有価証券 | 20,952,853 | 19,890,971 | 1,061,881 |
| 金 銭 債 権 | 5,640,646 | 4,862,896 | 777,749 |
| 有 形 固 定 資 産 | 192 | 192 | - |
| そ の 他 債 権 | 7,448,110 | 6,750,341 | 697,769 |
| コ ー ル ロ ー ン | 5,800,797 | 3,821,510 | 1,979,287 |
| 銀 行 勘 定 貸 | 6,187,490 | 5,634,644 | 552,846 |
| 現 金 預 け 金 | 7,714,683 | 9,996,315 | △ 2,281,632 |
| 合 計 | 303,754,597 | 291,898,563 | 11,856,033 |
| (負 債) | | | |
| 金 銭 信 託 | 4,423,617 | 4,018,433 | 405,183 |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 2,330,106 | 2,149,812 | 180,293 |
| 金 銭 債 権 の 信 託 | 3,583,788 | 3,471,868 | 111,919 |
| 包 括 信 託 | 293,417,084 | 282,258,448 | 11,158,636 |
| 合 計 | 303,754,597 | 291,898,563 | 11,856,033 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。